投稿

児童養護施設等入所児童の措置解除前の不安および希望する自立後のつながりとサポート

－愛知県における実態調査からの考察－

宮地（ミヤチ）　菜穂子（ナオコ）＊

目的　本研究では自立を目前にした児童養護施設等入所児童が抱えている不安および退所後のつながりやサポートに関する希望を実証的に明らかにすることを目的とした。

方法　2023年１～３月の期間にて，愛知県内の児童養護施設および児童心理治療施設23カ所に措置されている15歳以上で中学既卒の入所児童157人を対象とし，本人を回答者とする無記名の質問紙調査を実施した。得られたデータを基にして，単純集計の後，２変数間の関連性を探索的に明らかにするため，退所後の不安，アフターケア希望期間のそれぞれと独立変数の関連性についてχ^2検定で検討したクロス集計を提示し，考察した。

結果　調査対象全23カ所のうち，22カ所から150ケースを回収した（回収率95.5％）。不安についての集計結果からは，全体の64.0％（96人）が退所後の生活に不安を感じていることが明らかになった。退所後のサポートに関しては，全体の78.0％（117人）がアフターケアを望んでいること，さらに施設関係者とのつながりについては，全体の75.3％（113人）が退所後も継続を希望していることが確認できた。退所後の不安の程度と属性の関連性について検討したところ，女性の方が男性よりも不安が高いことが示された。施設規模２区分との検討では，「大・中・小舎」の方が「地域・小規模G」よりも「とても不安である」「どちらかといえば不安である」と評価していることが示された。さらに，アフターケア希望期間との関連性を検討したところ，「とても不安である」「どちらかといえば不安である」と感じる者ほど，アフターケアを「必要な間はずっとしてほしい」と感じていることが示された。

結論　本邦において社会的養護経験者の現状を捉え切れていない中，年長の入所児童を対象とした調査研究を行い，措置解除前の不安および退所後のつながりの維持やアフターケアを希望している現状が実証的に明らかになったことの意義は大きい。本研究の結果にかんがみてとりわけ移行期のアフターケアでは，こうした子どもの意向に沿って子ども時代に生活を共にした施設関係者とのつながりの維持を基軸にしつつ，相談・助言等のサポートが継続される安心感の中で，地域と広くつながれる仕組み創りを進めていくことの重要性を関係者と再確認したい。

キーワード　社会的養護，自立支援，リービングケア，アフターケア，社会的孤立予防

Ⅰ　緒　　言

厚生労働省の令和２年度子ども・子育て推進調査研究事業として2020年度に児童養護施設・里親等を退所等した者（以下，社会的養護経験者）を対象とした初の全国調査が行われ，孤立している実態や長期的な見守り・支援に向けた課題が明らかになった。この調査対象者全体のうち本人に調査案内が届いたのは35.7％で，残りは本人に届いていない。その主な理由には施設や里親が社会的養護経験者の住所や連絡先を知らないことが挙げられ，多くの若者と支援者

＊同朋大学社会福祉学部准教授

とのつながりが途切れてしまっている状況が浮き彫りになっている[1]。特に自立生活へ移行していく措置解除直後の時期（移行期）は，それまでの基盤だった施設のつながりが一気に減少傾向になること[2]や，多くの場合頼れる実親や実家が不在であること[3]，措置解除後に家庭復帰したとしても様々な困難や葛藤，課題が生じていること[4]等の指摘があり，住む場所および就職先や進学先での新たな生活に伴う環境の変化が大きいことから心理的な負担が大きくなることが予想される。この時期を支えることは社会的孤立・孤独の一次予防の観点からも重要であると共に，アフターケアの大前提として社会的養護経験者とのつながりを維持しなければならない。

インケアからリービングケア（社会的養護を離れる日に向けた準備期間の支援），アフターケアへと切れ目のない支援を可能にする仕組みの構築が目指される中，なぜつながりが切れてしまっているのか，どのようなサポートを求めているのかという問いを明らかにすることは重要な課題である。社会的養護経験者と連絡がとれなくなる理由に関しては，施設等代表者記入式調査[5]の自由回答を基にして，つながりを断つ社会的養護経験者，つながりを維持できない施設，両者の関係性の課題に集約されていると考えられる[2]との指摘もあるが，入所児童や社会的養護経験者など当事者の意見を反映しているものではない。また，おおむね５年ごとに実施されている児童養護施設入所児童等調査[6]においては退所後に希望するつながりやサポートに関する項目は扱われておらず，自治体規模で措置中の児童の意識や自立支援に対するニーズ等を把握することを目的とした本人記入調査[7]も始まっているが，本邦の量的調査は依然として数少なく，いまだ詳細が明らかになっていない。

そこで，本研究では自立を目前にした入所児童が抱えている不安および退所後のつながりやサポートに関する希望を実証的に明らかにすることを目的とした。分析課題として，第一に退所前の不安の有無や程度を確認した上で，不安に影響を及ぼす要因を明らかにする。第二に措置解除前の時点における自立後（措置解除後）のつながりやサポートに関する希望を明らかにする。このように措置解除間近の段階における希望等を把握することによって，子どもの意向に沿ったアフターケアの実現を目指す際の一助としたい。

Ⅱ 方　　法

（１） 調査の対象および方法

2023年１～３月の期間にて，愛知県内の児童養護施設および児童心理治療施設23カ所に措置されている15歳以上で中学既卒（高校生以上）の入所児童157人を対象とし，本人を回答者とする無記名の質問紙調査を実施した。調査項目は，回答者の基本属性，頼れる人の有無や人数，主観的幸福度，施設や里親宅を出た後の生活や不安，自立前に経験しておきたいこと，アフターケア（施設・里親家庭等を出たあとのサポート）の期間や内容，退所後のつながり，将来の夢などである。

データの収集は，次の方法・手順で行った。県内の児童福祉施設長で構成する組織である愛知県児童福祉施設長会に事前に説明を行い調査協力を得て，分析者から各施設へ調査票一式を配布し，各施設の長の同意を得た上で，調査担当職員から対象児童へ手渡す。調査に参加するかどうかは回答者の自由意思によって選択でき，文書による説明で内容を確認し同意した後でも，いつでも同意の撤回や中止が可能であり，そのことにより何ら不利益を受けることがない旨を伝える。プライバシー保護のため，回答後に対象児童各自が調査票を封入した茶封筒を施設単位でとりまとめ，あるいは各自投函により分析者まで返送された。本研究は同朋大学倫理委員会にて審査を受け承認を得た（2022年11月17日承認，審査番号：2022-02-02）。

（２） 分析の方法

得られたデータを基にして，単純集計の後，２変数間の関連性を探索的に明らかにするため，最初に退所後の不安，次にアフターケア希望期

間のそれぞれと独立変数の関連性についてχ^2検定で検討したクロス集計を提示し，考察を行う（SPSS Statistics 28.0.1 for Windows使用）。

なお，宮地[8]では，アフターケアをしてほしいと思う期間に関する設問に関して未分析であった「その他」の自由記述内容について，本研究では改めて吟味し，集計に反映させた。また，現在の生活場所である施設の規模[9]についての選択肢のうち，「８人以下（小規模グループケア）」と「地域小規模児童養護施設（一軒家・アパートの一部）」をまとめて「地域・小規模G」とし，それ以外の「20人以上（大舎）」と「13～19人（中舎）」と「12人以下（小舎）」を「大・中・小舎」とする２区分にした。

表1　属性の記述統計量

	度数	相対度数（%）[1]
性別		
男	77	51.3
女	72	48.0
その他	1	0.7
年齢（歳）		
平均値±標準偏差	16.8±0.930	
最小値－最大値	15-20	
在所期間（年目）		
平均値±標準偏差	8.3±4.614	
最小値－最大値	1-16	
学年（高校等）		
１年生	61	40.7
２年生	46	30.7
３年生	39	26.0
その他	3	2.0
アルバイト経験		
あり	53	35.3
なし	88	58.7
現在生活する施設の規模		
20人以上（大舎）	73	48.7
13～19人（中舎）	9	6.0
12人以下（小舎）	14	9.3
８人以下（小規模G）	38	25.3
地域小規模（一軒家･アパートの一部）	14	9.3
頼れる人がいるか		
はい	80	53.3
いいえ	23	15.3
わからない	46	30.7
退所後の不安		
とても不安である	37	24.7
どちらかといえば不安である	59	39.3
どちらかといえば不安ではない	29	19.3
全く不安ではない	21	14.0
アフターケア		
必要な間はずっとしてほしい	68	45.3
退所後～年間程度はしてほしい	45	30.0
必要ない	28	18.7
その他	6	4.0
施設関係者とのつながり（自立後）		
希望（担当職員･施設長･施設の友人）	113	75.3
希望なし（その他、特にない）	37	24.7

注　1）　相対度数（%）は，n＝150を分母として算出し表示されている。

Ⅲ 結　　果

調査対象全23カ所のうち，22カ所から150ケースを回収した（回収率95.5%）。分析および考察に使用する変数の記述統計量を**表１**にまとめ提示する。なお，全体の84.0%（126人）は高校（全日制）に在籍している。

（１）　各設問の集計

1）　頼れる人

「今，悩みや心理的な問題が生じた時に頼れる人はいますか。」との設問に「はい」と回答した者は80人（53.3%）と最多であった。次いで，「わからない」46人（30.7%），「いいえ」23人（15.3%）であった。「はい」と回答した者に何人程度いるかをたずねたところ，74人から回答が得られ，５人程度が18人（24.3%）と最多であった。次いで，10人程度が12人（16.2%），３人程度が10人（13.5%），１人，２人，４人程度が７人（9.5%）ずつであった。頼れる人は誰かとの問い（自由記述）には67人より回答が得られた。内訳は，施設職員が最多であった（37人）。その他には，友達，学校の先生，彼氏，親，きょうだい，児童相談所などが挙がった。

2）　施設を出た後の不安

施設を巣立ってからの生活を考えた時に不安はあるかについて，不安の程度を「とても不安である」から「全く不安ではない」の４段階でたずねたところ，「どちらかといえば不安である」が59人（39.3%）で最多，次いで「とても不安である」37人（24.7%），「どちらかといえば不安ではない」29人（19.3%），「全く不安ではない」21人（14.0%）であった。

「どちらかといえば不安である」「とても不安である」と回答し，退所後の生活に不安を感じている者は，全体の64.0%（96人）であった。

3）　アフターケア

アフターケアをしてほしいと思う期間はどれくらいであるかについて，選択肢を挙げてたずねたところ，「必要な間はずっとしてほしい」

が68人（45.3％）で最多，「退所後～年間程度はしてほしい」45人（30.0％），「必要ない」28人（18.7％），「その他」６人（4.0％）であった。「その他」に関する自由記述（原文のまま）は，「あんまり分からない／わからない／困った時があれば／専門学校卒業まで／必要と思ったときに少し／必要の時はして必要じゃない時は自由にしたい」であった。上記の記述内容からアフターケアを希望していると判断できた４人を加えて再分析したところ，アフターケア希望者合計は117人であり全体の78.0％であった。

「退所後～年間程度はしてほしい」の希望年数についての記述については，45人が回答しており，１～６年で平均値1.80年（標準偏差＝1.245）であった。「１年間程度」が27人（60.0％）で最多，次いで「２年間程度」８人（17.8％），「３年間程度」６人（13.3％）の順に多かった。どんなサポートがあると良いと思うかとの設問（自由記述）には，131人から回答を得た。類似する内容をまとめたところ，「相談・助言」（44人）が最多，次いで「金銭管理」（35人），「食事関係」（13人）が多く，「特になし」（12人），「わからない」（９人），他には手続き関係，面会などが挙がった。

施設を巣立った後も，誰とつながっていたいと思うかについて選択肢を挙げてたずねたところ（複数回答可），多い順に「担当職員」91人（60.7％），「施設長」36人（24.0％），「里親」９人（6.0％），「一緒に生活していた友人」61人（40.7％），「特にいない」29人（19.3％），「その他」15人（10.0％）であった。「その他」の自由記述は，お母さん，学校の友達，彼氏，児童相談所，施設職員などであった。「その他」の記述内容を吟味し，施設職員や他の入所児童などの施設に関わると判断された者を加えて集計したところ，施設関係者とのつながりを希望した回答者は113人（75.3％）であった。

表２　性別・施設規模２区分と退所後の不安のクロス表

（単位　人，（　）内％）

	合計	退所後の不安の程度２段階		p 値
		不安高群[1]	不安低群[2]	
性別（n＝145）				
男	76	43	33	0.028
	(100.0)	(56.6)	(43.4)	
女	69	52	17	
	(100.0)	(75.4)	(24.6)	
施設規模２区分（n＝144）				
地域・小規模Ｇ	51	26	25	0.009
	(100.0)	(51.0)	(49.0)	
大・中・小舎	93	69	24	
	(100.0)	(74.2)	(25.8)	

注　1）　とても不安である・どちらかといえば不安である
　　2）　どちらかといえば不安ではない・全く不安ではない

表３　退所後の不安とアフターケア希望期間のクロス表

（単位　人，（　）内％）

	合計	アフターケア希望期間			p 値
		必要な間はずっとしてほしい	退所後～年間程度はしてほしい	必要ない	
合計	140	68	44	28	
	(100.0)	(48.6)	(31.4)	(20.0)	
不安高群[1]	91	50	31	10	0.001
	(100.0)	(54.9)	(34.1)	(11.0)	
不安低群[2]	49	18	13	18	
	(100.0)	(36.7)	(26.5)	(36.7)	

注　1）　とても不安である・どちらかといえば不安である
　　2）　どちらかといえば不安ではない・全く不安ではない

（２）　変数間の関連の検討

１）退所後の不安との関連

施設を巣立ってからの生活を考えた時の不安の程度について，「とても不安である」および「どちらかといえば不安である」の不安高群と，「どちらかといえば不安ではない」および「全く不安ではない」の不安低群の２段階にまとめた。また，性別における「その他」は欠損値として分析を行った。

その結果，女性は不安高群が多く，「とても不安である」「どちらかといえば不安である」と評価していることが示された（**表２**）。次に，現在の生活場所である施設の規模２区分と退所後の不安の程度との関連を検討したところ，「大・中・小舎」の方が，「とても不安である」「どちらかといえば不安である」と評価していることが示された。その他に，アルバイト経験，頼れる人の有無，在所期間等の独立変数との検討も試みたが，有意差はなかった。

２）　アフターケア希望期間との関連

アフターケアをしてほしいと思う期間

はどれくらいですかとの設問に対する回答との関連について，各変数との関連を検討した結果，「とても不安である」「どちらかといえば不安である」と感じるほど，アフターケアを「必要な間はずっとしてほしい」と感じていることが示された（**表３**）。その他の変数との検討も試みたが，有意差はなかった。

Ⅳ 考　　察

上記の分析から導き出された結果を順に整理する。各設問の集計では，全体の64.0％が退所後の生活に不安を感じていることが明らかになった。退所後の支援に関しては，全体の78.0％はアフターケアを望んでいることが明らかになった。また施設関係者とのつながりは，全体の75.3％が退所後も継続を希望していることが確認できた。社会的養護経験者の方からつながりを切りたいのではなく，つながりを希望していても切れてしまう側面の方が強い可能性が示唆されたとも解釈できる。

2000年以降をみると，本邦の社会的養護経験者への本人記入調査は全国規模，自治体規模で複数の量的調査[1)10)11)]が行われてきているが，いずれも回答率の低調さから実態が詳細に捉えきれていないという課題があった。そのため，実態調査に回答していない大部分の社会的養護経験者は施設とのつながりを断ちたいのではないか，また施設からのアフターケアを望んでいないのではないかという指摘や問いが一般の方から社会的養護現場の支援者，関係者らに対して投げかけられることもあり，実際に分析者も研究者らから同様の質問を複数回受けたことがある。しかし，退所後の施設関係者とのつながりやサポートを全体の７割以上が希望しているという本研究結果は，こうした指摘を否定する根拠の１つとなり得るものである。また，措置解除されてから時間の経過と共につながりが切れていく傾向にあることが把握されている[12)13)]が，本研究で明らかになった年長の入所児童の意向を踏まえると，措置解除直後（移行期）も同様の意向である可能性が高いことが想定される。頼れる人として施設職員を挙げた回答者は多く，誰とつながっていたいかという問いへの回答では，担当職員が最多であり，施設で一緒に生活していた友人や施設長なども挙がっている。これらから担当職員が退職した後も希望があればつながれる機会や，退所した後も入所児童と交流できる機会を継続的に設けることが求められているといえる。さらに，不安が高いほどアフターケアを希望し，多くが相談・助言を希望していることが示された結果にも注目する必要がある。アフターケアにおいては，こうした子どもの意向に沿って子ども時代に生活を共にした施設関係者とのつながりの維持を基軸にしつつ，相談・助言等のサポートが継続される安心感の中で，地域と広くつながれる仕組み創りを進めていくことの重要性を関係者らと再確認したい。

次に退所後の不安，アフターケア希望期間のそれぞれと独立変数の関連性では不安に影響を与える要因の検討において女性で不安が高かった。これは熊本県の調査結果[7)]に沿うものである。高校等において２年生の学年で不安感が高いこと[8)]も把握されており，こうした結果は退所後の生活に向けた準備や声がけを始める時期，内容といったリービングケアプランの検討に生かしていけるだろう。また不安の具体的な内容については金銭に関することが多く，一人暮らしへの漠然とした不安も挙がっている[7)]。さらに愛知県における児童養護施設等退所者状況把握調査[14)]にて経済的な問題が生じたときに頼れる人の人数は０人が最多（52.3％）であることが報告されている。これらの結果にかんがみて，入所中から金銭管理の練習を積み重ね，困った時には誰かに頼り，相談し，サポートを受ければいいのだと入所児童らが思えるような関係性の構築や関わりがインケアに求められる。

施設規模の大きい方で不安が高いことが示された結果については，施設規模の大きさと入所児童数の多さには関連があるものの，今回は背景要因について詳細な調査や検討ができていないため今後の課題として認識している。ただ，アフターケアを受けづらい理由として『（仕事

多忙そうで）申し訳なく，連絡控える／直接会って話したいとき，職員に予定合わせてもらうの，申し訳ない／いつでも連絡してというが，どのタイミングならいいのかわからない[14]』との社会的養護経験者の語りから示唆を得ることができる。子ども達は入所中から施設職員の多忙さを認識しており，遠慮も影響しているのではないかと推察できる。本研究の結果も踏まえると，規模の大きい施設ではより意識的に自立前の不安への丁寧な聞き取りを行い，自立後も必要な時に施設関係者へ相談できることを子ども達に重ねて伝えていくことが望まれる。

最後に，本研究は95.5％という高い回収率で，年長の入所児童のつながりの維持やサポートの希望について実証的な検討がなされた点において意義が高く，アフターケアの中でもとりわけ移行期のケアの在り方に関わる貴重な知見を得ることができた。ただ，一県内の実態調査によって回収したデータを基にしており，結果の一般化には限界があった。より対象を拡大して検討を行うこと，さらに不安に対する施設規模の影響が確認された背景について明らかにすることについては，今後の研究課題としたい。

謝辞

本研究はJST-RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）（2022年度採択）」（課題ID:22717204）「社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ，支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」プロジェクトの成果の一部を報告するものである。本調査にご協力いただきました措置児童の皆様，愛知県児童福祉施設長会ならびに職員の皆様に深謝いたします。

文　　献

1）三菱UFJリサーチ＆コンサルティング．令和２年度子ども・子育て支援推進調査研究事業．児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査．（https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_210430_1.pdf）2024.1.8.

2）永野咲．社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」－選択肢とつながりの保障，「生の不安定さ」からの解放を求めて．東京：株式会社明石書店，2017.

3）伊藤嘉余子．児童養護施設退所者のアフターケアに関する一考察：18歳で措置解除となるケースに焦点をあてて．埼玉大学紀要　2012；61（１）：149-55.

4）伊部恭子．施設退所後に家庭復帰をした当事者の生活と支援－社会的養護を受けた人々への生活史聞き取りを通して－．佛教大学社会福祉学部論集　2013；9：1-26.

5）神奈川県児童福祉施設職員研究会調査研究委員会．神奈川県児童養護施設等退所者追跡調査神児研研修報告．（https://www.knsyk.jp/application/files/8016/9587/8095/24taisyojidou_houkoku.pdf）2024.3.30.

6）子ども家庭庁．児童養護施設入所児童等調査の概要（令和５年２月１日現在）．（https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/５c104d63/20240229_policies_shakaiteki-yougo_86.pdf）2024.3.29.

7）熊本県．令和５年度（2023年度）熊本県社会的養護自立支援実態把握事業報告書．（https://www.b4s.jp/wp-content/uploads/2024/03/27d8949c38161fe9c6a2c230ffdfeb41.pdf）2024.3.30.

8）宮地菜穂子．社会技術研究開発事業令和４年度研究開発実施報告書「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」「社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ，支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」．7-8.（https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/JST_1115190_22717204_2022_miyachi_YR.pdf）2024.3.30.

9）厚生労働省．社会的養護の現状について（参考資料）．（https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku-jouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000187952.pdf）2024.3.29.

10）東京都福祉保健局．東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書．（https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/katei/taishosha-chosa.html）2024.1.5.

11）大分県．大分県施設等退所者の実態に関する調査研究報告書．（https://www.pref.oita.jp/uploaded/life/2228817_4035069_misc.pdf）2023.12.24.

12）永野咲，有村大士．社会的養護措置解除後の生活実態とデプリベーション：二次分析による仮説生成と一次データからの示唆．社会福祉学　2014；54（４）：28-40.

13）宮地菜穂子．児童養護施設等退所児童の社会自立に関連する要因：児童養護施設等における自立支援のための施設退所者実態調査結果より．子ども家庭福祉学　2018；18：54-67.

14）愛知県．愛知県における児童養護施設等退所者状況把握調査報告書．2023.